

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名				放課後子ども教室運営事業				事務事業コード		30520100	
概要		放課後子ども教室事業の実施									
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成				主担当部課名		子ども家庭部 児童青少年課		
	施策	52	小学生の放課後の居場所づくりの推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成19年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		新・放課後子ども総合プラン、府中市放課後子ども教室実施要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内在住の小学生									
事業目標		学童クラブ運営事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する。									
事業内容		平成19年に3つの小学校で先行実施し、平成2年度より22の全市立小学校に拡大した。青少年健全育成を目的とするNP0等の団体に運営を委託し、小学校の余裕教室や校庭、体育館等を活用して、学校敷地内で放課後等の安心安全な居場所を提供している。対象は、市内に住所のある児童1～6年生で、参加料は無料。（年間8円の保険料の負担あり）地域の方への参画を得て、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す目的で実施されているため、学校・家庭・地域の方を構成員とした、各小学校単位で設置する放課後子ども教室実行委員会において、放課後子ども教室事業への意見聴取や地域の子どもたちを対象とするイベントの実施等を行っている。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 平均参加児童数	27.9	計画値	26	27	28	30	30	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	25.6	-	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部参加児童が少ない学校はあるが、概ね計画通りとなっている。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	169,015,000	165,828,000	167,006,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	66,455,000	67,526,000	69,115,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,560,000	98,302,000	97,891,000	0	0	0
予算現額	169,015,000	165,828,000	0	0	0	0
決算額	161,559,579	159,101,012	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	59,595,000	63,440,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	101,964,579	95,661,012	0	0	0	0
執行率	95.6%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	0.70				
職員人件費	14,886,133	5,599,525				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	22,127	9,165				
総コスト	176,467,839	164,709,702	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽放課後子ども教室延べ参加人数 124,510人 ▽放課後子ども教室登録児童数 3,838人 ▽放課後子ども教室開催日数 5,082日	▽放課後こども教室と学童クラブの連携に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により、合同イベント等は中止としたが、日常の活動内で情報交換や連携につとめた。 ▽新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、事業運営を行うことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組（Plan）		R 4年度の方向性（Plan）	
▽感染症拡大防止対策をはじめとした、安心・安全な事業運営を全校で実施し、子どもの居場所を確保する。 ▽事業の安定的な運営に向けて、放課後子ども教室と学童クラブの連携について意見聴取する。 ▽令和5年度からの放課後子ども教室運営事業者選定に向けた準備を進める。		▽一部学童クラブが委託化されたことを踏まえ、放課後子ども教室と学童クラブの連携について、どのような方向性で進めていくかの検討を引き続き行う。	
R 4年度実績（Do）		R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽放課後子ども教室延べ参加人数 129,304人 ▽放課後子ども教室登録児童数 3,836人 ▽放課後子ども教室開催日数 5,059日		▽放課後こども教室と学童クラブの連携に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により、合同イベント等は中止としたが、日常の活動内で情報交換や連携につとめた。 ▽新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、事業運営を行うことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽学童クラブと放課後子ども教室の一体的運営を見据え、令和4年度中に予定していた放課後子ども教室運営事業者選定を一年後ろ倒しし、令和5年度中に行う。	▽子ども・子育て審議会放課後対策事業専門部会での検討内容をもとに、学童クラブと放課後子ども教室の一体的運営を見据え、運営事業者の選定準備を進める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	放課後子ども教室事業については、現状のまま継続しつつ、学童クラブとの一体的運営及び連携について、引き続き検討を行う。
B 現状のまま継続	B	放課後子ども教室事業については、現状のまま継続しつつ、学童クラブとの一体的運営及び連携について、引き続き検討を行う。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	放課後子ども教室事業については、現状のまま継続しつつ、学童クラブとの一体的運営及び連携について、引き続き検討を行う。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	放課後子ども教室事業については、現状のまま継続しつつ、学童クラブとの一体的運営及び連携について、引き続き検討を行う。
D 休止・廃止等	1	放課後子ども教室事業については、現状のまま継続しつつ、学童クラブとの一体的運営及び連携について、引き続き検討を行う。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	165,828,000	159,101,012	167,006,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							165,828,000	159,101,012	167,006,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名		学童クラブ運営事業				事務事業コード		30520200
概要		保護者の就労等の理由で、小学校の放課後の児童に保護者による監護が受けられない小学生の安全・安心な居場所を提供する事業。						
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成			主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	52	小学生の放課後の居場所づくりの推進			事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成 2年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、府中市学童クラブ条例等						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		小学生						
事業目標		関連事業である放課後子ども教室事業と連携しながら、学童クラブの利用を希望する児童ができるだけ全て安全・安心に利用できる事業として実施する。						
事業内容		・ 在住の児童が小学校の放課後及び長期休業期間中に過ごす環境として、安全・安心に生活できる施設を運営する。 ・ 児童が安全に生き生きと過ごすことができる環境を整備するために、放課後児童支援員として適切な人材を確保し、継続的な研修等により児童の育成の質を担保・向上させる。 ・ 官民連携等の手法を活用し、時代に合った学童クラブの運営のあり方を検討し、効率的な運営を推進する。 ・ 施設の老朽化や狭あい化の解消のために、小学校改築に伴う合築や分館の設置等により適切な育成環境を整備する。 ・ 関連事業である放課後子ども教室とより連携し、一体的な運営を推進する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 安全・安心に放課後を過ごせていると感じる保護者の割合	69	計画値	80	80	80	80	80	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	78.05	-	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	令和3年度から学童クラブの運営を一部委託した結果、開館時間の延長及び安定的な人材確保策をとることができた結果ととらえている。今後引き続き利用児童やその保護者の満足度向上に取り組む。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	907,302,000	921,737,000	1,089,195,000	0	0	0
国庫支出金	96,067,000	147,473,000	151,842,000	0	0	0
都支出金	156,860,000	212,551,000	228,020,000	0	0	0
市債	0	56,700,000	29,800,000	0	0	0
その他	343,790,000	248,063,000	385,308,000	0	0	0
一般財源	310,585,000	256,950,000	294,225,000	0	0	0
予算現額	867,385,000	927,003,000	0	0	0	0
決算額	838,417,411	910,489,455	0	0	0	0
国庫支出金	164,672,400	148,878,200	0	0	0	0
都支出金	203,717,000	172,101,000	0	0	0	0
市債	0	26,300,000	0	0	0	0
その他	173,629,700	240,059,600	0	0	0	0
一般財源	296,398,311	323,150,655	0	0	0	0
執行率	96.7%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	14.20	15.90				
職員人件費	111,254,259	127,189,204				
月額制会計年度任用職員数	36	35				
月額制会計年度任用職員人件費	116,952,912	112,634,060				
(間接経費)						
間接経費	584,633	666,573				
総コスト	1,067,209,215	1,150,979,292	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽委託した館の育成の手法や環境整備について、確認・支援するために委託した館を巡回したり電話でコミュニケーションをとったりした。 ▽1人当たりの育成面積が十分に確保できていない館では、小学校の空き教室や近隣の公共施設等を借用して育成した。 ▽公設民営の運営導入後の保護者アンケートでは、今利用している館の満足度を満足もしくはまあ満足と回答したのは回答者全体の80%の結果だった。	▽保護者アンケートの結果から、公設民営の手法導入について、概ね理解を得られていると評価している。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組（Plan）		R 4年度の方向性（Plan）	
▽育成の質の平準化及び保護者の満足度を得られるようにするために、育成手法や考え方を整理し、明文化することにより、職員の育成能力に差が出ないような取組を進める。 ▽新型コロナウイルス感染症対策が安定的にとれるようになり、with コロナの環境における学童クラブ運営、育成のあり方を検討する。		▽引き続き、定期的な巡回支援や市と委託事業者とのこまめな打ち合わせを実施し、育成の質の担保及び向上を目指す。	
R 4年度実績（Do）		R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽市と委託事業者の指導員が意見交換や育成の現場を訪問する等して、育成の質の向上や均質化に努められた結果、前年度と比較して高い満足度を得られた。 ▽特に施設の狭あい化が高い第五学童クラブについて、令和6年度中に分館として活用する予定の仮設建築物設置のための外構解体工事及び仮設建築物設計事業を進めた。		▽安定して安全安心の育成環境を整備するための取組を進めることができた。 ▽狭あい化解消の取組の一つとして第五学童クラブ分館設置の取組を進めることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽引き続き直営・委託館の職員同士の交流や意見交換等を通じ、育成環境や育成の質の均質化、向上に努める。 ▽第五学童クラブ分館設置による狭あい化解消の取組と並行して、他の館においても狭あい化が高まっている状況があり、各館における具体的な取組を検討する。 ▽医療的ケア児の受け入れ体制を整備する。	▽学童クラブを利用する全ての児童が、安全安心な放課後環境を過ごせるように、あらゆる面における育成環境の整備に取り組む。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	就業等により放課後の時間帯に保護者が監護できない児童の数が増加しているため、入会児童数の増加している。利用のニーズは漸増が続いており、引き続き安全安心な放課後環境の整備を推進する必要がある。施設の狭あい化及び老朽化対策の課題解決のため、学校施設の改築にあわせて規模の最適化を進めるとともに、学校施設や近隣の公共施設等の借用、仮設を含めた新設、民間活力の活用等に取り組む。
B 現状のまま継続	B	就業等により放課後の時間帯に保護者が監護できない児童の数が増加しているため、入会児童数の増加している。利用のニーズは漸増が続いており、引き続き安全安心な放課後環境の整備を推進する必要がある。施設の狭あい化及び老朽化対策の課題解決のため、学校施設の改築にあわせて規模の最適化を進めるとともに、学校施設や近隣の公共施設等の借用、仮設を含めた新設、民間活力の活用等に取り組む。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	就業等により放課後の時間帯に保護者が監護できない児童の数が増加しているため、入会児童数の増加している。利用のニーズは漸増が続いており、引き続き安全安心な放課後環境の整備を推進する必要がある。施設の狭あい化及び老朽化対策の課題解決のため、学校施設の改築にあわせて規模の最適化を進めるとともに、学校施設や近隣の公共施設等の借用、仮設を含めた新設、民間活力の活用等に取り組む。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	就業等により放課後の時間帯に保護者が監護できない児童の数が増加しているため、入会児童数の増加している。利用のニーズは漸増が続いており、引き続き安全安心な放課後環境の整備を推進する必要がある。施設の狭あい化及び老朽化対策の課題解決のため、学校施設の改築にあわせて規模の最適化を進めるとともに、学校施設や近隣の公共施設等の借用、仮設を含めた新設、民間活力の活用等に取り組む。
D 休止・廃止等	1	就業等により放課後の時間帯に保護者が監護できない児童の数が増加しているため、入会児童数の増加している。利用のニーズは漸増が続いており、引き続き安全安心な放課後環境の整備を推進する必要がある。施設の狭あい化及び老朽化対策の課題解決のため、学校施設の改築にあわせて規模の最適化を進めるとともに、学校施設や近隣の公共施設等の借用、仮設を含めた新設、民間活力の活用等に取り組む。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	22,313,000	23,139,391	22,940,000
2	01	15	10	20	0614910	学童クラブ管理運営費 業務運営委託料	469,109,000	477,220,060	491,754,000
3	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理運営費 管理委託料	35,368,000	35,273,096	24,953,000
4	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理運営費 光熱水費及び燃料費	11,680,000	19,044,449	18,126,000
5	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理運営費 諸経費	153,122,000	135,506,625	158,591,000
6	01	15	10	20	0617001	学童クラブ管理運営費 諸経費 (債務負担行為解消分)	32,489,000	32,488,920	28,791,000
7	01	15	10	20	0617005	学童クラブ管理運営費 諸経費			187,462,000
8	01	15	10	20	0622100	学童クラブ整備事業費 設計委託料	18,480,000	11,165,000	
9	01	15	10	20	0622300	学童クラブ整備事業費 調査委託料			1,030,000
10	01	15	10	20	0623000	学童クラブ整備事業費 給排水衛生設備改修工事費			8,190,000
11	01	15	10	20	0633020	学童クラブ整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	0	15,391,823	5,000,000
12	01	15	10	20	0633040	学童クラブ整備事業費 諸経費	22,870,000	14,740,000	2,240,000
13	01	15	10	22	0634090	第八学童クラブ改築事業費 監理委託料	5,696,000	5,445,000	
14	01	15	10	22	0634095	第八学童クラブ改築事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)	2,446,000	2,446,000	
15	01	15	10	22	0634100	第八学童クラブ改築事業費 改築工事費	0	4,007,000	
16	01	15	10	22	0634105	第八学童クラブ改築事業費 改築工事費 (債務負担行為解消分)	112,190,000	112,190,000	
17	01	15	10	22	0634110	第八学童クラブ改築事業費 初度備品等購入費	3,084,000	2,824,591	
18	01	15	10	22	0634115	第八学童クラブ改築事業費 諸経費	0	453,200	
19	01	15	10	22	0634200	第八学童クラブ改築事業費 解体工事費	32,890,000	19,154,300	
20	01	15	10	22	0634250	第三学童クラブ改築事業費 監理委託料			3,250,000
21	01	15	10	22	0634260	第三学童クラブ改築事業費 改築工事費			77,940,000
22	01	15	10	22	0634300	第六学童クラブ改築事業費 監理委託料			1,468,000
23	01	15	10	22	0634310	第六学童クラブ改築事業費 改築工事費			57,460,000
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							921,737,000	910,489,455	1,089,195,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名				成人の日記念青年のつどい運営事業				事務事業コード		30530100	
概要		成人の日記念青年のつどいの開催									
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成			主担当部課名		子ども家庭部 児童青少年課			
	施策	53	青少年健全育成活動の推進			事業類型		任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		国民の祝日に関する法律									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		20歳の青年									
事業目標		大人になったことを自覚し、社会の一員として自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。									
事業内容		成人の日を記念し、20歳の青年を対象に、式典、記念ブース等を盛り込んだ成人の日記念「青年のつどい」を実施する。 実施にあたっては、20歳の青年、青少年対策地区委員会、青少年委員等により組織される実行委員会に委託し、事業の企画・運営を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 成人の日記念「青年のつどい」の参加率	68	計画値	68	68.6	69.3	70	70	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	64	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容		新型コロナウイルス感染症の影響により、式典会場での参加を控えた方がいたこと、また、テレビ及びオンラインで中継を行ったことで参加者の分散が図られたために減少したと考えられる。													
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,484,000	5,629,000	5,907,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,040,000	240,000	0	0	0
一般財源	3,484,000	3,589,000	5,667,000	0	0	0
予算現額	6,549,000	6,062,000	0	0	0	0
決算額	6,534,530	5,992,399	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	240,000	1,660,000	0	0	0	0
一般財源	6,294,530	4,332,399	0	0	0	0
執行率	99.8%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.60	1.25				
職員人件費	12,535,691	9,999,151				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	18,633	16,369				
総コスト	19,088,854	16,007,919	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽新型コロナウイルス感染症対策として、式典を二部制にして会場で開催したほか、式典の模様をテレビ及びオンラインで生中継した。また、市立公園（3か所）に、新成人が再会できる「再会スポット」を設置した。 ▽開催日 令和4年1月10日 ▽市内対象者 2,740人 ▽式典参加者 1,198人（午前616人、午後582人） ▽再会スポット参加者 945人（午前486人、午後459人）	▽新型コロナウイルス感染症対策を講じた開催形式として、式典の二部制化、テレビ及びオンラインでの生中継、再会スポットの設置を行い、多くの新成人に参加してもらうことができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽公立学校及び各団体への実行委員の推薦依頼 ▽広報等による実行委員の公募 ▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の検討 ▽実行委員会の開催 ▽ポスター、広報等による周知 ▽成人式参加対象者への招待状の送付 ▽式典の開催	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を検討し、成人式参加者及び市民の安全を考慮した成人式を実施する。 ▽実行委員会を組織して、成人式に参加する当事者及び関係団体の意見を踏まえ、成人式の企画及び運営を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽新型コロナウイルス感染症対策として、式典を二部制にして会場で開催したほか、式典の模様をテレビ及びオンラインで生中継した。また、市内2カ所の公園に、式典参加対象者が再会できる「再会スポット」を設置した。 ▽開催日 令和5年1月9日 ▽市内対象者 2,794人 ▽式典参加者 1,782人（午前902人、午後880人） ▽再会スポット参加者 1,223人	▽新型コロナウイルス感染症対策を講じた開催形式として、式典の二部制化、テレビ及びオンラインでの生中継、再会スポットの設置を行い、多くの対象者に参加してもらうことができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽公立学校及び各団体への実行委員の推薦依頼 ▽広報等による実行委員の公募 ▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の検討 ▽実行委員会の開催 ▽ポスター、広報等による周知 ▽式典参加対象者への招待状の送付 ▽式典の開催 ▽府中の森芸術劇場の工事に伴う、令和6年度式典実施方法の検討	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を検討し、成人の日記念青年のつどい参加者及び市民の安全を考慮した式典を実施する。 ▽実行委員会を組織して、成人の日記念青年のつどいに参加する当事者及び関係団体の意見を踏まえ、式典の企画及び運営を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	事業の当初の実施目的は、「大人になったことを自覚し、社会の一員として自ら生き抜こうとする20歳の方を祝い励ます」ことだが、現在では当初の目的を離れ、保護者にとっての意味（子どもの成長を確認する場、自らの子育ての集大成の場としての意味など）が発生している。成人の日における式典は一般的また全国的に自治体を実施している事業であり、現状のまま継続するが、その実施方法（実行委員会方式等）については、見直し検討する余地がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	5,629,000	5,992,399	5,907,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,629,000	5,992,399	5,907,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				青少年委員活動事業				事 務 事 業 コ ー ド		30530200	
概 要		青少年委員の活動事業									
総合 計画	基本施策	6	青少年の健全育成				主 担 当 部 課 名		子ども家庭部 児童青少年課		
	施 策	53	青少年健全育成活動の推進				事 業 類 型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量		市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		府中市青少年委員の設置等に関する規則（委員は市長より委嘱され、非常勤職員）									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		青少年の余暇指導及び青少年の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者（2人以内）									
事 業 目 標		青少年教育の振興を図る。									
事 業 内 容		▽青少年健全育成事業や各種協議会へ委員の派遣を行う。 ▽青少年健全育成を目的とした各種イベントの実行委員として、イベントを企画・実施する。 ▽市内在住・在学の小学校4年生から高校生までを対象に、リーダーシップの育成や仲間との絆を深めるジュニアリーダー講習会を企画・実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ジュニアリーダー講習会の登録者数	101	計画値	104	107	111	113	113	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	118	-	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	年度によってばらつきがあるが、新規及び継続を併せて、例年100人程度の登録があり。令和4年度については、目標値を上回った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,172,000	4,915,000	5,018,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	356,000	281,000	190,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,409,000	1,423,000	1,386,000	0	0	0
一般財源	3,407,000	3,211,000	3,442,000	0	0	0
予算現額	5,172,000	4,915,000	0	0	0	0
決算額	3,194,064	4,429,581	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	270,000	861,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	69,000	219,350	0	0	0	0
一般財源	2,855,064	3,349,231	0	0	0	0
執行率	61.8%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.75				
職員人件費	6,267,846	5,999,491				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	9,316	9,820				
総コスト	9,471,226	10,438,892	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年委員 18人 ▽ジュニアリーダー講習会の実施 4回 参加者 延べ199人 ▽青少年の健全育成に係る各種事業への委員の派遣 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有		▽ジュニアリーダー講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止または内容変更をしつつ、感染症対策を講じて実施することができた。 ▽青少年の健全育成に係る事業に、実行委員等として参加した。 ▽東京都や多摩地区の青少年委員の会議に出席し、コロナ禍における事業等について情報共有を行った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽青年のつどい実行委員会への委員派遣 ▽ナイトハイク実行委員会への委員派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員派遣 ▽子ども・子育て審議会への委員派遣 ▽東京都青少年委員会連合会・多摩地区青少年委員会連絡協議会への参加	▽新型コロナウイルス感染症対策を前提としたジュニアリーダー講習会の企画・運営 ▽東京都や多摩地区の青少年委員の会議に参加し、コロナ禍における事業等についての情報共有を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年委員 18人 (令和4年6月に1人退任、令和5年2月に1人追加委嘱) ▽ジュニアリーダー講習会の実施 7回 参加者 延べ296人 ▽青少年の健全育成に係る各種事業への委員の派遣 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有		▽ジュニアリーダー講習会は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部中止または内容変更をしつつ、感染症対策を講じて実施することができた。 ▽青少年の健全育成に係る事業に、実行委員等として参加した。 ▽東京都や多摩地区の青少年委員の会議に出席し、コロナ禍における事業等について情報共有を行った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽青年のつどい実行委員会への委員派遣 ▽ナイトハイク実行委員会への委員派遣 ▽東京都青少年委員会連合会・多摩地区青少年委員会連絡協議会への参加	▽新型コロナウイルス感染症対策を前提としたジュニアリーダー講習会の企画・運営 ▽東京都や多摩地区の青少年委員の会議に参加し、コロナ禍における事業等についての情報共有を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	近隣自治体に置いて、青少年委員の広域連携組織から脱退する動きや、青少年委員関連事業の見直しに向けた一部活動自粛の動きがあり、本市における青少年委員活動についても、検討の準備をする必要がある。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	B	
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止	1	
2 廃止	1	
3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	4,861,000	4,383,681	4,964,000
2	01	50	30	10	1544000	負担金 東京都青少年委員会連合会	54,000	45,900	54,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,915,000	4,429,581	5,018,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名		青少年体験活動運営事業					事務事業コード	30530300
概要		青少年を対象とした野外活動や体験活動の実施						
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成			主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	53	青少年健全育成活動の推進			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市内在住・在学の小学生から高校生まで						
事業目標		青少年の健全な成長を促すため、自然体験など青少年の多様な体験活動への参加機会や活動拠点を提供し、人間性豊かな青少年を育成する。						
事業内容		▽ナイトハイク事業 ▽デイキャンプ事業 ▽青少年体験事業 ▽キャンプ訓練場の貸出場所及び用具の貸出 参加者の交流や市内の名所を学ぶために市内約10kmを巡るウォーキング 屋外での炊事やレクリエーションを中心とした体験活動 各種体験活動 キャンプに必要な知識や技術の習得を希望する青少年団体に対する、四谷第四公園内にある青少年キャンプ訓練場の						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,121,000	1,054,000	939,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	210,000	210,000	214,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	214,000	214,000	191,000	0	0	0
一般財源	697,000	630,000	534,000	0	0	0
予算現額	1,121,000	1,054,000	0	0	0	0
決算額	236,660	673,614	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	216,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	98,000	0	0	0	0
一般財源	236,660	359,614	0	0	0	0
執行率	21.1%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.45				
職員人件費	2,350,442	3,599,694				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,493	5,893				
総コスト	2,590,595	4,279,201	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ナイトハイク事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ▽デイキャンプ事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ▽青少年体験事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ▽青少年キャンプ訓練場の使用状況 場所と用具1件、場所のみ1件	▽新型コロナウイルス感染症の影響によりすべての事業が中止となった。 ▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のために青少年キャンプ訓練場の使用を制限したため、使用状況は低迷した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組（Plan）		R 4年度の方向性（Plan）	
▽ナイトハイク事業の実施 ▽デイキャンプ事業の実施 ▽青少年体験事業の実施 ▽青少年キャンプ訓練場の管理		▽新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、事業実施に向けた検討を行う。 ▽感染症等の影響を受けない事業の検討を行う。	
R 4年度実績（Do）		R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽ナイトハイク事業 参加者 178人 ▽デイキャンプ事業 参加者 36人 ▽青少年体験事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ▽青少年キャンプ訓練場の使用状況 場所のみ7件、用具のみ2件		▽新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、一部事業を再開することができた。 ▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のために青少年キャンプ訓練場の使用を制限したため、使用状況は低迷した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽青少年体験事業の実施 ▽青少年キャンプ訓練場の管理	▽新型コロナウイルス感染症対策のもと、各事業を実施する。 ▽社会状況の変化等にあわせ、事業の実施方法や手段、あり方について整理・検討を進める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	3	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	1,054,000	673,614	939,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,054,000	673,614	939,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名				青少年問題協議会運営事業				事務事業コード		30530400	
概要		青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施									
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成				主担当部課名		子ども家庭部 児童青少年課		
	施策	53	青少年健全育成活動の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和31年度～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		地方青少年問題協議会法、府中市青少年問題協議会条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市長、府中市議会の議員、学識経験を有する者、関係行政庁の職員、府中市の職員									
事業目標		青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施及び必要な関係機関との連携を図る。									
事業内容		青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の樹立に当たり、関係機関との連携調整を図るため、市議会議員、学識経験者、関係行政庁職員、市職員の3人で構成する青少年問題協議会を設置しており、必要に応じて開催する協議会の運営を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	488,000	488,000	484,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	488,000	488,000	484,000	0	0	0
予算現額	488,000	488,000	0	0	0	0
決算額	196,147	327,956	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	196,147	327,956	0	0	0	0
執行率	40.2%	67.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.55				
職員人件費	3,917,404	4,399,627				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	5,822	7,202				
総コスト	4,119,373	4,734,785	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽年度中2回の協議会開催のところ、1回のみ開催。 ▽青少年問題協議会委員17名参加。 ▽青少年の健全育成に関する情報を収集・分析し、令和4年度府中市青少年健全育成基本方針を策定した。	▽新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回の協議会は中止となったが、関係資料を委員に郵送し、情報共有を行うことができた。令和4年2月2日に第2回協議会を開催した。 ▽青少年の健全育成に関する情報を収集・分析し、府中市青少年健全育成基本方針を策定した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組（Plan）		R 4年度の方向性（Plan）
▽年度中2回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状把握・分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定		▽関係機関と情報共有を図り、新型コロナウイルス感染症やSNSの利用問題など、青少年を取り巻く環境の変化等に応じた青少年健全育成基本方針を策定する。
R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽第1回会議を令和4年7月14日に、第2回会議を令和5年2月14日に開催。 ▽青少年の健全育成に関する情報を収集・分析し、令和5年度府中市青少年健全育成基本方針を策定した。	▽予定どおり、年度内に2回の会議を開催し、関係機関選出の委員の出席のもと、青少年を取り巻く環境、また青少年の状況について情報を共有・分析することができ、本市の青少年関連事業の中心となる青少年健全育成基本方針を策定することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽年度中2回の協議会の開催 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定	▽関係機関と情報共有を図り、SNSの利用やヤングケアラーに係る問題など、青少年を取り巻く環境の変化等に応じた青少年健全育成基本方針を策定する。

R 6年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	青少年を取り巻く環境の変化に対応するため、関係機関相互の連携・調整を図り、青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策を協議・検討していくことは必須であるため、現状のまま事業を継続していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	488,000	327,956	484,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							488,000	327,956	484,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名		青少年健全育成事業				事務事業コード	30530500
概要		青少年健全育成の環境づくり					
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成		主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	53	青少年健全育成活動の推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		なし					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内在住・在学の概ね18歳までの青少年					
事業目標		青少年が健全に育成される望ましい社会の環境整備を図る。					
事業内容		▽青少年対策地区委員会や学校関係機関と連携し、各地域での環境浄化活動や育成事業等の実施 ▽地域と連携し、緊急避難の家や青少年健全育成協力店指定制度の実施 ▽市内の学校が参加する青少年健全育成交流事業や「標語コンクール」の実施 ▽毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子の絆を深めるための体験型の講座として家庭の日事業の実施					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 青少年健全育成協力店の拡充	142	計画値	145	150	155	160	160	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	147	-	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新規加入はなく、現状維持となっている。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	7,444,000	6,470,000	6,337,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	241,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000	0	0	0	0	0
一般財源	7,196,000	6,470,000	6,337,000	0	0	0
予算現額	7,360,000	6,463,000	0	0	0	0
決算額	3,459,299	3,636,797	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,459,299	3,636,797	0	0	0	0
執行率	47.0%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.80				
職員人件費	6,267,846	6,399,457				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	9,316	10,476				
総コスト	9,736,461	10,046,730	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年対策地区委員会事業 参加人数8,882人 ▽家庭の日事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ▽けやき通信 1回発行 ▽協力店 142店舗 子ども緊急避難の家 1,669件 ▽青少年健全育成標語コンクール応募件数 12,887件	▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青少年対策地区委員会の各種事業を中止又は縮小して実施した。 ▽青少年健全育成協力店や子ども緊急避難の家に協力してもらうことで、青少年にとって健全な環境整備に取り組んだ。 ▽SNS利用に関する啓発物品を作成し、青少年対策地区委員会の活動等で配布した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽青少年対策地区委員会事業の委託 ▽けやき通信発行などの広報啓発活動 ▽健全育成協力店や子ども緊急避難の家の登録促進 ▽青少年健全育成標語コンクールの実施 ▽青少年健全育成交流事業の実施	▽適切なSNS・インターネット利用を周知し、青少年のいじめトラブル防止・犯罪被害対策を推進する。 ▽青少年が健全に育成される社会環境を整備するため、家庭・学校・警察・地域が連携し、子どもたちの育成活動や環境浄化活動などを実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年対策地区委員会事業 参加人数 12,845人 ▽家庭の日事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ▽けやき通信 1回発行 ▽協力店 147店舗 子ども緊急避難の家 1,626件 ▽青少年健全育成標語コンクール応募件数 8,707件	▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青少年対策地区委員会の各種事業を中止又は縮小して実施した。 ▽青少年健全育成協力店や子ども緊急避難の家に協力してもらうことで、青少年にとって健全な環境整備に取り組んだ。 ▽SNS利用に関する啓発物品を作成し、青少年対策地区委員会の活動等で配布した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽青少年対策地区委員会事業の委託 ▽けやき通信発行などの広報啓発活動 ▽健全育成協力店や子ども緊急避難の家の登録促進 ▽青少年健全育成標語コンクールの実施 ▽青少年健全育成交流事業に係る検討及び各地区との協議	▽適切なSNS・インターネット利用を周知し、青少年のいじめトラブル防止・犯罪被害対策を推進する。 ▽青少年が健全に育成される社会環境を整備するため、家庭・学校・警察・地域が連携し、子どもたちの育成活動や環境浄化活動などを実施する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止・縮小等してきたが、青少年健全育成基本方針に基づく体系的な事業の実施は必要であることから、基本的には現状のまま継続し、感染症対策を講じつつ、可能な範囲で事業を再開させる。併せて、社会環境の変化にあわせ、事業内容の見直し等を進める。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	6,364,000	3,618,697	6,237,000
2	01	15	10	20	0619000	補助金 青少年対策地区活動推進費	106,000	18,100	100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,470,000	3,636,797	6,337,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事務事業名		青少年総合相談運営事業				事務事業コード	30530600
概要		子ども・若者育成支援に関する相談					
総合計画	基本施策	6	青少年の健全育成		主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	53	青少年健全育成活動の推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		子ども・若者育成支援推進法（平成21年7月）					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内に在住・在勤・在学する18歳から29歳までの方またはその親族、関係者の方					
事業目標		総合的な子ども・若者育成支援を行い、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるように支援する。多様化する若者の課題の把握及び必要な支援への連携を深める。					
事業内容		スマートフォンのアプリ等を活用し、青少年等の悩みに応じて適切な相談窓口を紹介するとともに、職業・就職、家庭問題、対人関係、心身発達など青年に係る問題や悩みについて青年自身やその保護者等からの相談を受け付け、関係機関への支援に繋げる。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,669,000	2,293,000	5,624,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,443,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,669,000	2,293,000	2,181,000	0	0	0
予算現額	2,669,000	7,166,000	0	0	0	0
決算額	2,603,217	7,161,121	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,872,651	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,603,217	2,288,470	0	0	0	0
執行率	97.5%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.30				
職員人件費	4,700,884	2,399,796				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	6,987	3,928				
総コスト	7,311,088	9,564,845	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青年総合相談事業 ・電話相談 21件 ・メール相談 6件 ・面接相談 4件 ▽青少年向けの相談機関を適切に案内するため、LINEのチャットボット機能を用いて相談窓口を案内する事業を開始した。	▽「青少年うめちゃん相談ナビLINE」の開設により、相談者を適切な相談窓口につなぐための相談体制整備を進めるができた。 ▽悩みのある青少年やその保護者等に青年総合相談を知ってもらうために、市内の駅や複合施設等にチラシを掲示し周知した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽青年総合相談事業の実施 ・電話及びメールによる相談、必要に応じて面接相談 ▽青少年及びその保護者等に向けた動画配信 ・青少年が抱えている悩みについてアドバイスを動画の配信	▽青年総合相談を用いて、悩みが深刻化する前に相談できるよう周知を行う。 ▽悩みを抱えた青少年が必要な相談機関につながるよう「青少年うめちゃん相談ナビLINE」の利用率を上げるための周知を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青年総合相談事業 ・電話相談 15件 ・メール相談 3件 ・面接相談 10件 ▽青少年向けの相談機関を適切に案内するため、LINEのチャットボット機能を用いて相談窓口を案内する事業を開始した。 ▽対象年齢の拡大（下限年齢を18歳から小学1年生へ引下げ）及び相談日数の追加（週2日を3日に拡大） ▽思春期オンライン相談事業の開始 ・相談人数 2件	▽東京都の補助金を活用し、従来の青年総合相談事業の対象年齢及び相談日数の拡大を図ったほか、子どもやその保護者がスマートフォン等を使用して直接、小児科医や産婦人科医等に相談することができる「思春期オンライン相談」を開始し、相談環境の充実を図った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽青少年総合相談事業の実施 ・電話及びメールによる相談、必要に応じて面接相談 ▽思春期オンライン相談事業の実施 ・オンラインによる相談、希望者にはチャットや電話による相談	▽悩みを抱える子ども等が、相談したいときに本事業を活用できるよう、事業の周知を進める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症や社会環境の変化等により、青少年の悩みは増加、多様化することが予想される。青少年やその保護者等が相談しやすい体制づくりとして、本事業を継続する。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	2,293,000	7,161,121	5,624,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,293,000	7,161,121	5,624,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和 4年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		青少年インターネット利用啓発事業					事 務 事 業 コ ー ド		30530700
概 要		青少年のインターネット利用に係る啓発事業の実施							
総合 計画	基本施策	6	青少年の健全育成			主 担 当 部 課 名		子ども家庭部 児童青少年課	
	施 策	53	青少年健全育成活動の推進			事 業 類 型		任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度		令和 4年度 〜		見 直 し の 裁 量	
根 拠 法 令 等		青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		青少年及びその保護者等							
事 業 目 標		青少年が、自らインターネットに起因するトラブル、犯罪等の被害を予防し、インターネットに依存することなく適切に利用する方法を習得させ、インターネットリテラシーの向上を図る。							
事 業 内 容		青少年のインターネット利用状況調査を実施し、現状を把握し、青少年等が知りたいインターネットに関する問題の解決方法を伝える動画講座を作成するとともに、インターネットに依存せずに適切に利用するための専門家による講演会等を実施する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① インターネット利用啓発動画の延べ視聴回数	-	計画値	300	300	300	300	300	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	1,686	-	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	6本の動画を作成し、動画により視聴回数は差があるが、6本合計で視聴回数1600回越えと、目標を大きく上回る結果となった。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,142,000	950,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,142,000	950,000	0	0	0
予算現額	0	1,142,000	0	0	0	0
決算額	0	1,121,098	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,121,098	0	0	0	0
執行率	0.0%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.30				
職員人件費	0	2,399,796				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	3,928				
総コスト	0	3,524,822	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
(青少年健全育成事業の一環として) ・専門家監修によるインターネット依存等の予防方法や対応方法などを解説する、マニュアルを作成したほか、講演会を開催。		新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンやゲームに依存する青少年が増えたと言われており、社会環境に即した取組を実施することができた。



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽青少年インターネット利用状況調査の実施 ▽青少年インターネット利用動画の作成 ▽青少年インターネット等依存予防講演会及び研修会の開催	令和3年度に青少年健全育成事業において、専門家監修のもと、スマホ・ゲーム依存防止に関するマニュアル作成等したところ。好評であったことから、令和4年度より新規事業として実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▽青少年インターネット利用状況調査を実施し、調査報告書を作成。 ▽青少年インターネット利用動画を計6本作成。 ▽青少年インターネット等依存予防講演会を計3回、また、研修会を1回開催。		▽市立小中学校の協力のもと、青少年のインターネット利用に係る調査を実施し、市内の青少年のインターネット利用状況を把握することができた。 ▽インターネット依存等を解説する動画を専門家監修のもと作成し、Youtubeで公開したことで、青少年や保護者にとって親しみやすい手段で啓発活動を行うことができた。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽青少年インターネット等依存予防講演会及び研修会の開催	▽令和4年度に実施した調査の結果をもとに、青少年インターネット等依存予防講演会及び研修会を開催。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	急速なスマートフォンの普及や教育の情報化等に伴い、青少年のインターネット利用は拡大し続けており、これに伴う被害を縮小することが求められている。青少年が自らインターネットに起因するトラブル、犯罪等の被害を予防し、インターネットに依存することなく適切に利用する方法を習得できるよう、本事業を継続する。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	B	
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0609100	青少年インターネット利用啓発事業費	1,142,000	1,121,098	950,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,142,000	1,121,098	950,000